



久慈年和
(立憲農民クラブ)

デジタル教科書 正式導入後の課題は

ICT環境の整備等が課題

問 令和6年度から、小学5年生から中学3年生の英語と算数・数学の授業でデジタル教科書を教材として導入し、児童生徒の学力アップにつながっているようだが、その活用状況は。

答 小学校での活用状況は、英語は「ほぼ毎日」3校、「週1回程度」5校、算数は「ほぼ毎日」3校、「週1回程度」1校です。

中学校での活用状況は、英語は「ほぼ毎日」2校、「週1回程度」1校、数学は「月に数回」1校、「学期に1回程度」1校です。

問 国では2030年度からデジタル教科書を正式に導入する予定だが、その課題は。

答 ICT環境の整備として、端末の動作不良やシステムエラーが発生した場合、授業が中断されるリスクが高まります。また、家庭で学習をする際にインターネット環境が不十分な場合、デジタル教科書を効果的に活用することができないため、全ての児童生徒が平等に学習できる環境を整えることが重要となります。

教員の指導力向上として、デジタル教材の活用度に差が生じないよう、継続的な研修体制の構築が不可欠です。また、健康面への配慮として、長時間の画面使用による児童生徒の視力低下や身体への影響が懸念されています。

問 国の調査では、県内小中学生の裸眼1.0未満の割合が、6歳児が38.7%でワースト1位となるなど、全国で大分低い結果となっている。裸眼1.0未満の児童生徒を減らす具体的な方策は。

答 各校では、タブレット端末使用時に、教員が教室の明るさや児童生徒の姿勢、タブレット端末の使用時間などの指導を行い、さらに保健だよりや参観日などを通して保護者への情報提供を行っており、今後も視力低下を防ぐための啓発活動を推進していきます。



小笠原 良子
(日本共産党)

保育料無償化の実施時期は

財源の見通しを立てた上で判断

問 全ての0歳から2歳児の保育料を無償化する考えは。

答 政策的柱の一つに「子どもたちの笑顔」を掲げ、子供たちのための政策を最重要課題として取り組む考えですが、全ての3歳児未満の保育料無償化は、恒常的な財政負担の増加が見込まれ、財源の確保が重要となります。そのため、段階的な無償化も視野に入れ、各種事務事業の見直し等により財源の見通しを立てた上で、市長の任期4年間の中で判断していきます。

問 (仮称) 惣辺奥瀬風力発電事業について、市長が八甲田・十和田湖・奥入瀬渓流を風力発電から守ろう連絡協議会が実施したアンケートで「反対」と回答したその想いは。

答 風力発電事業の実施には、一貫して環境に配慮した対策を講じた上で進めるべきだと考えており、アンケートについては、当時の考えに最も近い回答として反対を選びました。市長としての現在の考えは、景観、自然環境等に対する影響を懸念する声が多い状況での事業実施は、極めてハードルが高く、事業者が計画を見直す必要があると考えています。

問 訪問介護の基本報酬が下げられたことによる事業者への影響と、市独自の支援策は。

答 基本報酬が引き下げとなった一方で、特定事業所加算における区分や口腔連携強化加算の新設、介護職員等処遇改善加算の算定要件緩和がされています。

特定事業所加算については、市内の全ての訪問介護事業所が取得しており、現時点で事業所への影響はないものと認識しているため、市独自の支援策の予定はありません。